

☑平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報																									
☑ 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。																									
事務事業名	介護予防・生活支援事業費			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単			終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算科目	区分	一般会計												
担当部	保健福祉部		担当課	高齢福祉課		担当係	支援		係	作成者	坂巻 直彦	内線(電話番号)	4210	シート作成日	H30.10.12	部長決裁日	H30.10.24	款	3	項	1	目	4	事業	3
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市高齢者プラン, 常総市福祉事務所計画)																								
														国の定める法律 (名称:)											
														国・県からの通達等 (名称:)											
														市の条令・要綱・規則等 (名称: ひとり暮らし高齢者「愛の定期便」事業実施要綱, 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業実施要綱 他)											

2 事務事業の目的													
☑ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。													
現状課題	この事業は、要支援または要支援状態となる恐れのある65歳以上の高齢者を対象に、住み慣れた地域でできる限り健康で自立した生活を送ることが出来るよう生活支援サービスを提供する事業で、従来の介護サービスだけでは支えきれなかった高齢者に対しても柔軟にサービスを提供することが出来る。今後対象となる高齢者は増加することが確実な状況で、いかにサービスレベルを落とさず、また地域の実情に合ったサービスを提供できるかが課題と考える。												
望ましい状態	行政を中心に、民間企業、NPO、ボランティアなどが一体となって、高齢者が住み慣れた場所で継続して暮らしていけるようまちづくりを作り上げていくことを目標としている。そのためには、地域や高齢者それぞれの実情に沿ったサービスを提供していくことが必要であり、このサービスを拡充していくことで、結果として社会保障費の抑制につながる事が望ましい状態と考える。												

3 事務事業の主たる成果指標														
☑ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく具体的に記入してください。														
指標名	要介護者認定率		単位	%	目標値	16.7	目標年次	平成 32 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	この事業は、要支援または要支援状態となる恐れのある65歳以上の高齢者の自立及び予防介護を目的としていることから、常総市高齢者プランにある要介護者の認定率(要支援1～要介護5)を目標値設定の根拠とする。常総市高齢者プランでは、平成32年度の認定率を16.7%と推計していることから、この数値を下回ることを目標とする。				

4 事務事業の実績 ㊦																					
☑ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。																					
年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度												
	業務名				業務名				業務名												
事務事業を構成する主な業務	① 愛の定期便	250人			① 愛の定期便	282人			① 愛の定期便	262人											
	② 寝具洗濯乾燥消毒サービス	10件			② 寝具洗濯乾燥消毒サービス	9件			② 寝具洗濯乾燥消毒サービス	8件											
	③ 生きがいヘルパー派遣	0人			③ 生きがいヘルパー派遣	0件			③ 生きがい支援ショートステイ	2人											
	④ 生きがい支援ショートステイ	3人			④ 生きがい支援ショートステイ	0人			④ 住宅用火災警報器購入助成	1件											
	⑤ 住宅用火災警報器購入助成	4件			⑤ 住宅用火災警報器購入助成	1件			⑤ 日常生活用具給付(自動消火器, 火災報知器, 電磁調理器)	2件											
	⑥ 日常生活用具給付(自動消火器, 火災報知器, 電磁調理器)	2件			⑥ 日常生活用具給付(自動消火器, 火災報知器, 電磁調理器)	8件			⑥ 日常生活用具給付(緊急通報装置)	39件											
	⑦ 日常生活用具給付(緊急通報装置)	31件			⑦ 日常生活用具給付(緊急通報装置)	34件			⑦ 老人福祉車購入費助成	17件											
	⑧ 老人福祉車購入費助成	26件			⑧ 老人福祉車購入費助成	19件			⑧ はり・きゅう・マッサージ施術費助成	418枚											
	⑨ はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業	252枚			⑨ はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業	357枚			⑨ 理髪サービス事業	158枚											
	⑩ 理髪サービス事業	177枚			⑩ 理髪サービス事業	164枚			⑩ 緊急通報システム保守管理	67台											
	⑪ 緊急通報システム保守管理	63台			⑪ 緊急通報システム保守管理	61台			⑪												
	⑫				⑫				⑫												
目標値に対する実績値				15.1	%	目標値に対する実績値				15.6	%	目標値に対する実績値				15.9	%				
決算額	計	10,225,975 円	内訳	特定財源	円	一般財源	10,225,975 円	計	10,000,754 円	内訳	特定財源	円	一般財源	10,000,754 円	計	8,607,606 円	内訳	特定財源	円	一般財源	8,607,606 円
(住民一人あたりの行政コスト)				165 円	(住民一人あたりの行政コスト)				164 円	(住民一人あたりの行政コスト)				142 円							

5 担当者評価 ㊧													
☑ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。													
成果	目標値に対する実績値を見る限り、要介護認定者の割合は現状維持で推移していることから、ほぼ目標どおりの成果が出ていると考える。今後は、要介護認定者の割合が増加していくことが無いよう、この事業を推進していく必要がある。												
問題点	助成制度については、運用を始めてから年月が経過しているものが多く、「今のニーズに合っているものを給付しているのか」、「高齢者にとって本当に必要なサービスなのか」、「本当に必要とされているサービスは何か」など、制度の見直しを考える必要がある。また、高齢者の見守りを目的としている「緊急通報システム」については、通報の多くが誤報であるという状況を考えてシステムの見直しは喫緊の課題だと考えている。												

6 担当部長及び担当課長評価 ㊨													
☑ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。													
事務事業の方向性													
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由	高齢化に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加しており、在宅で安全安心な日常生活をするための支援事業として、これからも事業を進めて行かなければならない。ただし、担当者評価にもあるように、今後は、各助成制度の見直し等を検討する必要がある。												

7 実施計画 ㊩																
☑ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																
年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度							
事業内容	①愛の定期便(牛乳orヤクルト) 4,000千円 75歳以上または65歳以上75歳未満で条件を満たすもの				新 高齢者緊急通報システム設置事業 3,045千円 民間会社の見守りサービスを導入し、高齢者の見守り体制の強化				新 高齢者緊急通報システム設置事業 3,045千円 民間会社の見守りサービスを導入し、高齢者の見守り体制の強化							
	②寝具洗濯乾燥消毒サービス 76千円 65歳以上のひとり暮らしの高齢者または高齢者世帯				①愛の定期便(牛乳orヤクルト) 4,000千円 75歳以上または65歳以上75歳未満で条件を満たすもの				①愛の定期便(牛乳orヤクルト) 4,000千円 75歳以上または65歳以上75歳未満で条件を満たすもの							
	③生きがい支援ショートステイ 1,050千円 日常生活支援が必要な高齢者が在宅生活に支障が生じた場合				②寝具洗濯乾燥消毒サービス 60千円 65歳以上のひとり暮らしの高齢者または高齢者世帯				②寝具洗濯乾燥消毒サービス 60千円 65歳以上のひとり暮らしの高齢者または高齢者世帯							
	④住宅用火災警報器購入助成 10千円 65歳以上の高齢者等条件を満たすもの				③生きがい支援ショートステイ 1,000千円 日常生活支援が必要な高齢者が在宅生活に支障が生じた場合				③生きがい支援ショートステイ 1,000千円 日常生活支援が必要な高齢者が在宅生活に支障が生じた場合							
	⑤日常生活用具給付(自動消火器, 火災報知器, 電磁調理器) 日常生活用具貸与(緊急通報装置) 2,000千円 65歳以上のひとり暮らしの高齢者				⑥老人福祉車購入費助成 135千円 65歳以上の高齢者で歩行の際に常時杖などを必要とするもの				⑥老人福祉車購入費助成 135千円 65歳以上の高齢者で歩行の際に常時杖などを必要とするもの							
	⑥老人福祉車購入費助成 135千円 65歳以上の高齢者で歩行の際に常時杖などを必要とするもの				⑦はり・きゅう・マッサージ施術費助成 1,280千円 70歳以上の高齢者				⑦はり・きゅう・マッサージ施術費助成 1,280千円 70歳以上の高齢者							
	⑦はり・きゅう・マッサージ施術費助成 1,076千円 70歳以上の高齢者				⑧理髪サービス事業 480千円 65歳以上の外出困難な在宅高齢者				⑧理髪サービス事業 480千円 65歳以上の外出困難な在宅高齢者							
	⑧理髪サービス事業 495千円 65歳以上の外出困難な在宅高齢者				⑨緊急通報システム保守管理 1,096千円				⑨緊急通報システム保守管理 1,096千円							
	⑨緊急通報システム保守管理 1,096千円				※平成30年度の検討結果により、事業の見直しあり				※平成30年度の検討結果により、事業の見直しあり							
	上記について、平成31年度からの事業の見直し(廃止含む)の検討を進める。 検討方針・・・予算の範囲内において、「選択と集中」の観点で見直しを行う															
	予算額	歳出	計	9,998 千円			歳出	計	10,000 千円			歳出	計	10,000 千円		
		歳入	特定財源	千円			特定財源	千円			特定財源	千円				
一般財源			9,998 千円			一般財源	10,000 千円			一般財源	10,000 千円					
計			9,998 千円			計	10,000 千円			計	10,000 千円					

8 財務アドバイザーの見解													
『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成29年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。													

9 行政改革懇談会(市民)の意見													
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。超高齢化となり、対象者は増加傾向にあり、経費がかかることは仕方がないと考える。ただし、近年の高齢者は、食・住の環境と健康の自己管理に長けている方が多いため、高齢者の定義について専門家の意見を聞き、対象の年齢を上げる等検討も必要と考える。													

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊪													
事務事業の方向性													
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由	本事業は、在宅で過ごす高齢者が安全安心な日常生活をするための支援事業であるが、社会情勢の変化に伴って、高齢者のニーズも変化していくと考えられる。在宅高齢者の日常生活を支援するためにも本事業の見直し等の施策の検討を行っていきたい。												

11 事務事業の改善理由 ㊫													
☑ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。													
事業内容	全体の予算額は現行どおりとする。 ただし、長年続いている助成制度については、助成の条件を見直すこととし、そこで減額した分を高齢者の見守りを目的としている「緊急通報システム」の拡充費用に充てる。												